平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場会社名　日本精蝋株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5010　URL　http://www.seiro.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　泰邦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 細田　八朗　TEL 03-3538-3061

定時株主総会開催予定日　平成25年3月28日　配当支払開始予定日　平成25年3月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	40,077	8.3	290	△90.6	212	△92.8	641	△63.1
23年12月期	37,003	13.3	3,094	18.3	2,948	16.8	1,738	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	31.84	―	5.7	0.7	0.7
23年12月期	85.76	―	17.3	10.0	8.4

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	30,635	11,316	36.9	566.24
23年12月期	31,443	11,027	35.1	543.93

(参考) 自己資本　24年12月期　11,316百万円　23年12月期　11,027百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△2,789	△1,476	3,487	678
23年12月期	2,677	△463	△1,750	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	5.00	―	10.00	15.00	304	17.5	3.0
24年12月期	―	5.00	―	5.00	10.00	201	31.4	1.8
25年12月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		44.4	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳　記念配当　3円00銭

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△12.6	300	―	200	―	300	△39.8	15.01
通期	36,200	△9.7	650	123.5	500	135.5	450	△29.9	22.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	22,400,000 株	23年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,414,412 株	23年12月期	2,126,438 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	20,152,354 株	23年12月期	20,273,593 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）追加情報 …… 19
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（有価証券関係） …… 23
（退職給付関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（持分法損益等） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
（開示の省略） …… 28
５．その他 …… 29
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 29
（２）役員の異動 …… 29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１．事業環境

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要は持ち直してきたものの力強さを欠き、海外景気は欧州の信用不安、新興国経済の減速、米国景気の回復遅れに加え新たな領土問題等の影響を背景に一段と不透明感を増し、内外ともに依然として厳しい状況で推移しました。一方、原油相場は米国WTI原油が85ドル/バレル前後から徐々に騰勢を強め年末には90ドル/バレル台をつけたのに対し、東南アジア産原油は年初から高値圏で推移し一時130ドル台をつけた後はほぼ110ドル/バレル前後で推移しました。また、円・ドル相場は年初から76～83円/ドルで推移したものの、10月以降徐々に円安基調を強め年末の政権交代を機に一気に86円/ドルをつけるに至りました。

なお、２月の徳山工場出火事故による生産調整の影響が懸念されましたが、４月に正常運転に復帰し、お客様への影響は軽微にとどまりました。

２．事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびISO 9001の年度品質方針ならびに中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の基本方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

1) 経営方針

① 原料多様化による新たなビジネスモデルに挑戦しつつ、予算必達を目指す。

既存原料の安定確保や新規代替原料の模索に加え、製品の高品質化・高機能化に対応した最適原料の確保等に引続き取組んできました。また、予算必達については後述の「3.当期事業概況と成果」に記載のとおりです。

② 徳山工場再生に注力するが、設備投資はキャッシュフローを留意しつつ実施する。

前事業年度から着手した徳山工場再生のための設備の合理化・効率化・省エネ・環境整備等の更新・改修工事については、出火事故による復旧工事を優先させた影響はあったものの、ほぼ計画どおりの進捗をみました。

③ 新基幹システムのスムースな立上げを目指す。

前事業年度に移行作業を完了した新基幹システムは計画どおり本年１月から稼働を開始し、引続き新システムの機能および蓄積データの有効活用等による業務の高度化に向けた取組みを推進中であります。

④ つくば事業所の採算化定着を引続き努力する。

分子蒸留およびエマルジョンの両事業とも概ね計画どおりに進捗しております。

⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動等に取組むとともに、内部統制監査および業務・制度監査は計画どおり実施いたしました。

⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト・収益意識を高める。

２月に発生した徳山工場出火事故を教訓として、二度とこのような事故を起こさないよう装置・設備・器具の総点検の実施、作業標準・手順の見直しと再教育、危機管理教育・訓練の実施等に万全を期すとともに一層の安全操業の確保に取組んでおります。

⑦ 新たな中期経営計画(NS2015)を策定する。

平成27年度までの新中期経営計画について策定中でありますが、初年度目標は平成25年度経営方針・業績想定として後述の「３．経営方針 （４）会社の対処すべき課題」に掲げております。

2) ISO 9001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

② 子会社に品質マネジメントシステムを導入することで、より高度な製品・サービスを提供できる体制を構築します。

③ 環境マネジメントシステムとの融合を図り、より確実なシステムづくりを目指します。

以上のISO 9001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3) 中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の基本方針

① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。

② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。

③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。

④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼動と更なる機能強化を図る。

⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。

⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

当事業年度が最終年度の中期経営計画については、年度毎の各課題とも概ね計画どおり進捗しました。また、業績目標の達成状況は3年間の累計で、売上高では19,079百万円増の109,729百万円、経常利益では2,834百万円増の5,684百万円、純利益では2,316百万円増の3,896百万円、配当では8円増の35円（予定）となりました。

３．当期事業概況と成果

ワックス販売は、出火事故による減産の影響に加え、堅調を続けた国内販売が第２四半期以降汎用品の不振および輸出販売が主力の米国需要の低迷と海外市場における中国品の攻勢が響き、前事業年度に比較して販売数量では4,516トン減の65,018トン、販売高では783百万円減の16,038百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では3,720トン減の34,027トン、販売高では219百万円減の11,024百万円となり、輸出販売が販売数量では795トン減の30,990トン、販売高では564百万円減の5,013百万円となりました。

一方、重油販売は原油価格上昇に重油価格も連動したことに加え、火力発電用需要の堅調持続および減産分を仕入重油の販売で補った結果、前事業年度に比較して販売数量では37,317キロリットル増の353,247キロリットル、販売高では3,752百万円増の23,862百万円の実績となりました。また、その他仕

入商品販売では前事業年度に比較して104百万円増の176百万円の実績となりました。

これにより、前事業年度に比較して売上高では3,073百万円増の40,077百万円の実績となったものの、利益面では減産および原料高による採算悪化に加えて棚卸資産評価損90百万円等の影響により、営業利益で2,804百万円減の290百万円、経常利益で2,736百万円減の212百万円の大幅減益となりました。しかし、当期純利益では平成24年２月２日に発生した徳山工場の減圧蒸留装置の出火事故に係る保険金について、利益保険金収入1,300百万円および火災保険金収入の一部入金178百万円を受取保険金として特別利益に、当該損失額594百万円を火災損失として特別損失に計上したことにより1,096百万円減の641百万円の利益となりました。

４．次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高36,200百万円、営業利益650百万円、経常利益500百万円、当期純利益450百万円を見込み、株主配当は年間配当で１株につき10円(中間配当で５円、期末配当で５円)を予定しております。しかし、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（２）財政状態に関する分析

１．当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度末に比べて807百万円減少の30,635百万円となりました。これは流動資産で450百万円減少、主として現金及び預金の減少623百万円、売掛金の増加142百万円等、固定資産の減少で357百万円、主として有形固定資産で305百万円減少、無形固定資産で49百万円減少等によるものであります。

負債は前事業年度末に比べて1,096百万円減少の19,318百万円となりました。これは流動負債で1,551百万円減少、主として買掛金の減少2,898百万円、未払法人税等の減少803百万円、支払手形の減少497百万円、設備関係支払手形の減少431百万円、短期借入金の増加3,231百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加124百万円等、固定負債で454百万円増加、主として長期借入金の増加527百万円等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて289百万円増の11,316百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加337百万円等によるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、678百万円(前年同期比833百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,789百万円(前年同期比5,467百万円支出増）となりました。これは主として、税引前当期純利益1,074百万円、減価償却費1,154百万円、仕入債務の減少額3,396百万円および法人税等の支払額1,196百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,476百万円(前年同期比1,012百万円支出増)となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出額1,243百万円、定期預金の預入による支出額210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,487百万円(前年同期比5,237百万円収入増)となりました。これは主として、短期借入金の純増額3,225百万円、長期借入れによる収入1,920百万円、長期借入金の返済による支出1,268百万円、配当金の支払額303百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	29.8	28.5	33.3	35.1	36.9
時価ベースの自己資本比率	12.1	10.2	19.8	18.1	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	5.1	3.5	3.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	9.9	14.7	13.6	―

注) 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※ 1.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
2.平成20年12月期及び平成24年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年３月30日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.seiro.co.jp

(金融庁ＥＤＩＮＥＴホームページ)

http://info.edinet-fsa.go.jp

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

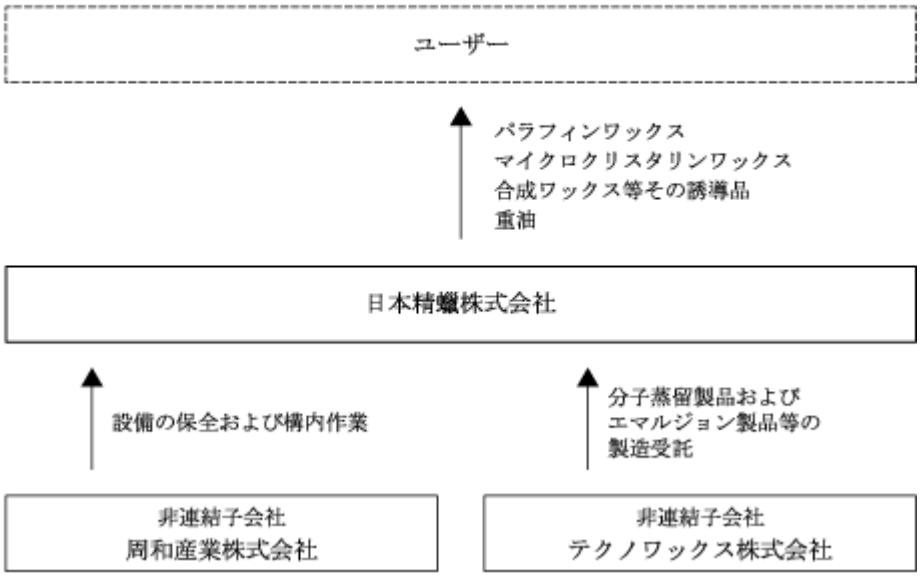
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当事業年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であった株式会社エー・ティ・エスは、議決権の所有割合の減少により、その他の関係会社に該当しないこととなりました。この結果、平成24年12月31日現在では、当企業集団は当社と非連結子会社２社（周和産業株式会社及びテクノワックス株式会社）で構成されることとなりました。

(事業の系統図)



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信(平成24年２月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ)

http://www.seiro.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

当社は経営財務指標として収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ＲＯＡ（総資産利益率）およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、平成22年度～平成24年度までの中期経営計画（NS2012）が終了し、新たに平成25年度～平成27年度までの新中期経営計画（NS2015）を策定中です。

なお、初年度目標は以下の「（４）会社の対処すべき課題」に掲げております。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長期化する欧州の信用不安、米国景気や日中関係の動向、不安定な中東情勢、為替相場の先行き、国内景気の動向等引続き不透明で予断を許さない状況が暫く続くものと予想されます。とりわけ、当社においては、ワックスの海外需要の動向に加え、円安と相俟って再び騰勢を強めてきた原油相場やワックス生産に最適な東南アジア産原油のタイト化傾向と国内消費優先を強める産油国の動向等が引続き懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成25年度の経営方針および品質方針を以下のとおり定め、企業価値および企業品質の一層の向上に全力を傾注してまいります。

１．経営方針

① 原料多様化による新たなビジネスモデルに挑戦しつつ、予算必達を目指す。
② 拡大するアジア市場や国内取引先のアジアシフトに対応した海外戦略の調査検討に着手する。
③ 徳山工場の再生とつくば事業所の採算向上を引続き努力する。
④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じてコスト・収益意識を高める。
⑥ 新たな中期経営計画(NS2015)を策定する。

２． 品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

② 子会社に品質管理体制を定着化していくことで、組織全体で、より高品質な製品づくりを推進します。

③ お客様のご要望に応えるため、品質の向上、新規案件の開発、環境に配慮した製品づくりを目指します。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512	888
受取手形	※4 80	※4 85
売掛金	4,788	4,931
商品及び製品	5,554	6,227
原材料及び貯蔵品	3,894	3,297
前払費用	115	115
繰延税金資産	169	135
その他	234	216
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,343	15,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,562	2,622
減価償却累計額	※6 △1,677	※6 △1,732
建物（純額）	884	889
構築物	5,890	5,898
減価償却累計額	△4,948	△5,031
構築物（純額）	941	866
機械及び装置	18,308	18,612
減価償却累計額	△15,606	△16,140
機械及び装置（純額）	2,702	2,471
船舶・車輌及び運搬具	501	501
減価償却累計額	△239	△300
船舶・車輌及び運搬具　（純額）	261	201
工具、器具及び備品	614	627
減価償却累計額	△515	△536
工具、器具及び備品（純額）	98	91
土地	※1 9,307	※1 9,411
リース資産	24	28
減価償却累計額	△7	△12
リース資産（純額）	17	15
建設仮勘定	104	63
有形固定資産合計	※2 14,316	※2 14,011
無形固定資産		
ソフトウエア	6	233
リース資産	45	36
ソフトウエア仮勘定	271	3
その他	5	5
無形固定資産合計	329	279
投資その他の資産		
投資有価証券	234	262
関係会社株式	70	70
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	43	3
繰延税金資産	67	56
その他	35	57
投資その他の資産合計	453	451
固定資産合計	15,099	14,742
資産合計	31,443	30,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 501	※4 3
買掛金	3,924	1,025
短期借入金	※2 5,148	※2 8,379
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,268	※2 1,392
リース債務	19	21
未払金	696	613
未払費用	20	74
未払法人税等	870	66
未払消費税等	138	―
預り金	551	461
賞与引当金	41	35
修繕引当金	175	163
設備関係支払手形	※4 439	※4 7
その他	5	2
流動負債合計	13,798	12,247
固定負債		
長期借入金	※2 3,049	※2 3,576
リース債務	46	33
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,053	※1 3,053
退職給付引当金	281	246
その他	185	161
固定負債合計	6,616	7,071
負債合計	20,415	19,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83	74
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	3,614	3,960
利益剰余金合計	4,883	5,221
自己株式	△532	△598
株主資本合計	5,484	5,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
土地再評価差額金	※1 5,566	※1 5,566
評価・換算差額等合計	5,542	5,559
純資産合計	11,027	11,316
負債純資産合計	31,443	30,635

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	36,410	32,785
商品売上高	593	7,291
売上高合計	37,003	40,077
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,422	2,991
当期製品製造原価	31,073	30,379
小計	33,496	33,371
他勘定振替高	※2 △671	※2 △961
製品期末たな卸高	2,991	3,678
製品売上原価	31,175	30,654
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58	40
当期商品仕入高	337	6,900
小計	396	6,941
商品他勘定振替高	8	6
商品期末たな卸高	40	93
商品売上原価	346	6,841
商品及び製品売上原価	31,522	37,495
売上総利益	5,481	2,581
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,081	※3 1,002
一般管理費	※4, ※5 1,305	※4, ※5 1,288
販売費及び一般管理費合計	2,386	2,290
営業利益	3,094	290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	※1 206	※1 216
有償サンプル代収入	13	21
為替差益	15	55
雑収入	40	80
営業外収益合計	282	380
営業外費用		
支払利息	198	223
固定資産賃貸費用	197	209
雑支出	32	26
営業外費用合計	429	459
経常利益	2,948	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
受取保険金	―	1,478
特別利益合計	―	1,478
特別損失		
火災損失	―	594
固定資産売却損	※6 6	※6 ―
固定資産除却損	※7 15	※7 21
減損損失	0	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	―
特別損失合計	22	615
税引前当期純利益	2,925	1,074
法人税、住民税及び事業税	1,221	397
法人税等調整額	△33	35
法人税等合計	1,187	433
当期純利益	1,738	641

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,120	1,120
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265	265
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	88	83
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	83	74
別途積立金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	920	920
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,114	3,614
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△304
固定資産圧縮積立金の積立	△5	－
固定資産圧縮積立金の取崩	10	8
当期純利益	1,738	641
当期変動額合計	1,500	346
当期末残高	3,614	3,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,388	4,883
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△304
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,738	641
当期変動額合計	1,495	337
当期末残高	4,883	5,221
自己株式		
当期首残高	△532	△532
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△65
当期変動額合計	△0	△65
当期末残高	△532	△598
株主資本合計		
当期首残高	3,989	5,484
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△304
当期純利益	1,738	641
自己株式の取得	△0	△65
当期変動額合計	1,495	272
当期末残高	5,484	5,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	17
当期変動額合計	△22	17
当期末残高	△24	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	5,130	5,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	－
当期変動額合計	436	－
当期末残高	5,566	5,566
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,127	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	17
当期変動額合計	414	17
当期末残高	5,542	5,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,117	11,027
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△304
当期純利益	1,738	641
自己株式の取得	△0	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	17
当期変動額合計	1,909	289
当期末残高	11,027	11,316

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,925	1,074
減価償却費	1,058	1,154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△5
修繕引当金の増減額（△は減少）	―	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55	△35
受取利息及び受取配当金	△6	△6
為替差損益（△は益）	42	61
支払利息	198	223
受取保険金	―	△1,478
固定資産売却損益（△は益）	6	―
固定資産除却損	15	21
減損損失	0	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	―
売上債権の増減額（△は増加）	△15	△147
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,291	△76
仕入債務の増減額（△は減少）	3,015	△3,396
未払金の増減額（△は減少）	99	△99
未払費用の増減額（△は減少）	1	52
未払消費税等の増減額（△は減少）	44	△237
その他	△183	52
小計	3,970	△2,854
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△197	△224
保険金の受取額	―	1,478
法人税等の支払額	△1,102	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△470	△1,243
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,315	3,225
長期借入れによる収入	1,180	1,920
長期借入金の返済による支出	△1,353	△1,268
配当金の支払額	△243	△303
その他	△18	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	430	△833
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	1,512
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,512	※ 678

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②　時価のないもの…移動平均法による原価法

２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ…時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械及び装置　　２～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第３号、第４号及び第５号の規定により算出。

・再評価を行った年月日…平成12年12月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,608百万円	△2,871百万円

※２　担保に供している資産

(1) 有形固定資産

(イ)工場財団

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	502百万円	621百万円
構築物	883	809
機械及び装置	2,077	1,979
工具・器具及び備品	46	44
土地	6,569	6,569
計	10,078百万円	10,024百万円

(ロ)その他

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	10百万円	8百万円
土地	289	215
計	299百万円	223百万円
担保資産計	10,377百万円	10,248百万円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,644百万円	1,092百万円
長期借入金	4,038	4,717
(うち１年内返済分)	(1,241)	(1,300)
計	5,683百万円	5,810百万円

３　偶発債務

連帯債務

前事業年度 (平成23年12月31日)			当事業年度 (平成24年12月31日)		
豊晃海運（有）	575百万円	共有船舶相互連帯債務	豊晃海運（有）	521百万円	共有船舶相互連帯債務

※４　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	38	－
設備関係支払手形	11	－

５　運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,200	5,000
差　引　額	1,800百万円	－百万円

※６　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
受取賃貸料	194百万円	203百万円

※2 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。

※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
販売運賃諸掛	974百万円	912百万円

※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	249百万円	255百万円
従業員給料及び賞与手当	379	358
研究開発費	169	168
退職給付費用	59	40
賞与引当金繰入額	12	11
減価償却費	24	60
貸倒引当金繰入額	1	－

※5 (前事業年度)

研究開発費の総額は169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

(当事業年度)

研究開発費の総額は168百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
土地	6百万円	－百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	3	0
機械及び装置	11	19
工具・器具及び備品	0	0
計	15百万円	21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	－	－	22,400,000
合　　計	22,400,000	－	－	22,400,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,126,047	391	－	2,126,438
合　　計	2,126,047	391	－	2,126,438

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加391株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月29日定時株主総会	普通株式	141	7.00	平成22年12月31日	平成23年３月30日
平成23年７月29日取締役会	普通株式	101	5.00	平成23年６月30日	平成23年９月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	10.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

(注)１株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当3.00円を含んでおります。

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	－	－	22,400,000
合　　計	22,400,000	－	－	22,400,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,126,438	287,974	－	2,414,412
合　　計	2,126,438	287,974	－	2,414,412

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加287,000株、単元未満株式の買取による増加974株であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月27日取締役会	普通株式	101	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注)平成24年3月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当3.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年1月1日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金	1,512百万円	888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―	△210
現金及び現金同等物	1,512百万円	678百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

(1) 子会社株式(貸借対照表計上額70百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43	37	5
小計	43	37	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106	150	△43
小計	106	150	△43
合計	150	188	△37

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

(1) 子会社株式（貸借対照表計上額70百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118	109	8
小計	118	109	8
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	79	△20
小計	59	79	△20
合計	178	189	△11

（注）非上場株式（貸借対照表計上額84百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1)　退職給付債務(百万円)	△1,021	△1,042
(2)　年金資産(百万円)	740	796
(3)　未積立退職給付債務(百万円)	△281	△246

（注）　退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
(1)　勤務費用(百万円)	169	85
(2)　退職給付費用(百万円)	169	85

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	62百万円	7百万円
賞与引当金	16	13
退職給付引当金	101	87
減損損失	2	2
投資有価証券評価損	53	53
たな卸資産評価損	14	47
修繕引当金	70	61
その他	18	16
計	340百万円	290百万円
評価性引当額	△56	△56
繰延税金資産合計	284百万円	234百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△47百万円	△41百万円
繰延税金負債合計	△47百万円	△41百万円
繰延税金資産の純額	236百万円	192百万円

(注)　繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	169百万円	135百万円
固定資産－繰延税金資産	67百万円	56百万円

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります（前事業年度3,053百万円、当事業年度3,053百万円）。

2　法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで　40.44%

平成25年１月１日から平成27年12月31日　37.75%

平成28年１月１日以降　35.38%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が1百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が436百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が7百万円減少しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	16,821	20,109	72	37,003

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
31,425	2,720	2,377	479	37,003

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	8,829	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	16,038	23,862	176	40,077

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
35,063	2,730	1,927	355	40,077

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	7,559	石油精製及び石油製品の製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	543.93円	566.24円
１株当たり当期純利益	85.76円	31.84円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,738	641
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,738	641
普通株式の期中平均株式数（株）	20,273,593	20,152,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

（生産）

	前事業年度 （自　平成23年１月31日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月31日 至　平成24年12月31日）	比較増減
原料受入量　（ｋｌ）	438,804	402,859	△35,944
実処理量　（ｋｌ）	421,472	369,167	△52,304
ワックス生産量　（ｔ）	65,827	60,704	△ 5,122
重油生産量　（ｋｌ）	311,637	264,817	△ 46,819

（販売）

	前事業年度 （自　平成23年１月31日 至　平成23年12月31日）		当事業年度 （自　平成24年１月31日 至　平成24年12月31日）		比較増減	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
ワックス　国内	37,749	11,243	34,027	11,024	△3,720	△219
輸出	31,786	5,578	30,990	5,013	△ 795	△ 564
計	69,535	16,821	65,018	16,038	△ 4,516	△783
重　油	315,931	20,109	353,247	23,862	37,317	3,752
その他仕入商品		72		176		104
計		37,003		40,077		3,073

（注）1.　ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。
2.　ワックス数量単位はｔｏｎ、重油数量はｋｌです。
3.　数量及び金額は、表示単位未満を切捨てにしております。

（２）役員の異動

(1) 役員の異動

1. 取締役

本日（平成25年２月14日）付で別途開示しました「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。